

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016年10月6日(06.10.2016)



(10) 国際公開番号
WO 2016/157372 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 50/14 (2012.01) G06Q 10/02 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/059957
- (22) 国際出願日: 2015年3月30日(30.03.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 楽天株式会社(RAKUTEN, INC.) [JP/JP]; 〒1580094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 直井 和久(NAOI, Kazuhisa); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 寺谷 善隆(TERATANI, Yoshitaka); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 奥野 龍子(OKUNO, Tatsuko); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 安部 雄飛(ABE, Yuhji); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 西田 芳大(NISHIDA, Yoshihiro); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 村田 彩(MURATA, Aya); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 小池 恵理香(KOIKE, Erika); 〒1400002 東京都品川区東品川

四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 綿貫 智志(WATANUKI, Satoshi); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 岩田 雅信, 外(IWATA, Masanobu et al.); 〒1010032 東京都千代田区岩本町1丁目3番9号 ハクセイビル8階 テクノピア国際特許事務所 Tokyo (JP).

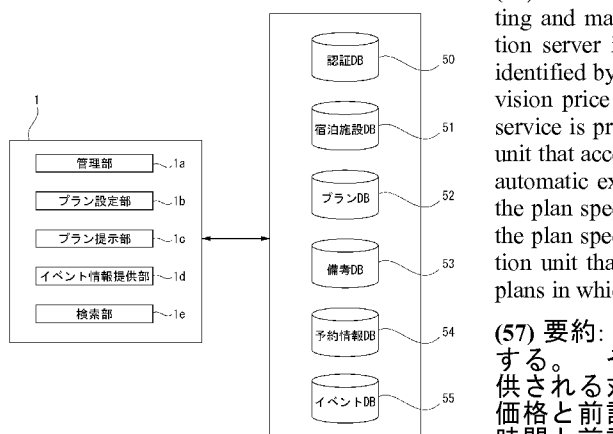
(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーロパ (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION PROCESSING APPARATUS, INFORMATION PROCESSING METHOD, PROGRAM, STORAGE MEDIUM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法、プログラム、記憶媒体



- 1a Management unit
1b Plan setting unit
1c Plan presentation unit
1d Event-information provision unit
1e Search unit
50 Authentication DB
51 Accommodation facility DB
52 Plan DB
53 Remark DB
54 Reservation information DB
55 Event DB

(57) Abstract: The purpose of the present invention is to facilitate plan setting and management. For that purpose, an accommodation facility reservation server is provided with: a plan management unit that manages a plan identified by a service provision target to which a service is provided, the provision price of the service, the provision time, as a date and time when the service is provided, and the sales start date of the service; an input accepting unit that accepts a specification as to whether the plan has or does not have an automatic extension; a plan setting unit that sets priority information so that the plan specified as having an automatic extension has a lower priority than the plan specified as not having an automatic extension; and a plan presentation unit that presents a plan on the basis of the priority information for the plans in which the service provision target and the provision time overlap.

(57) 要約: プランの設定及び管理を容易にすることを目的とする。そのために宿泊施設予約サーバはサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスを提供する日付または日時としての提供時間と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理するプラン管理部と、プランの自動延長の有無の指定を受け付ける入力受付部と、自動延長有りとなされたプランが自動延長無しとなされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を設定するプラン設定部と、前記サービス提供対象及び前記提供時間が重複するプランについて前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示部とを備える。

WO 2016/157372 A1



OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法、プログラム、記憶媒体

技術分野

[0001] 本発明は、情報処理装置、情報処理方法、プログラム、記憶媒体に関し、具体的には、サービスの提供態様をプランとして設定して提示する処理に関する。

先行技術文献

特許文献

[0002] 特許文献1：特開2014-238834号公報

背景技術

[0003] 例えば、宿泊施設などでは、部屋と料金と利用日時と食事内容などを紐付けて一つのプランとして作成し、該プランをインターネット上の宿泊施設予約サイト等で販売することが行われている（例えば特許文献1を参照）。

この場合、宿泊施設の利用者は、プランを選択することによって様々な設定項目を個別に設定することなく宿泊施設の予約が可能となるため、利便性が高い。

また、季節や曜日によって宿泊施設の利用価値が変化することがある。このため、宿泊施設の所有者は複数のプランを用意し、季節や曜日によって設定するプラン（販売するプラン）を変更することがある。

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] ところが、季節や曜日などに応じて複数のプランを切り換えて販売する場合には、プランの管理が煩雑になりがちである。特に、利用料金が異なるプランを誤って設定してしまった場合、逸失利益が出てしまう可能性がある。

本発明は、このような課題に鑑みてなされたものであり、プランの設定及び管理を容易にすることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明に係る情報処理装置は、少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスの利用日と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理するプラン管理部と、前記プランの前記利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付部と、自動延長有りとされたプランが自動延長無しとされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を前記プランに設定するプラン設定部と、前記サービス提供対象及び前記利用日が重複するプランについて前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示部とを備えるものである。

複数の優先度を用いることにより利用日が重複してしまうことを考慮せずにプランを設定することが可能となる。

[0006] 上記した情報処理装置は、複数の前記サービス提供対象があり、前記プラン管理部は、複数の前記サービス提供対象それぞれを識別可能な情報を前記サービス提供対象に紐付けて管理するものである。

これにより、一部のサービス提供対象に別のプランを設定する際に既に設定されているプランを気にする必要がない。

[0007] 上記した情報処理装置の前記プラン設定部は、前記自動延長無しとされたプランを前記利用日に基づいて翌年も設定するものである。

これにより、非自動延長プランについても一年ごとの手動登録が不要となる。

[0008] 上記した情報処理装置は、前記プラン設定部は曜日及び休日の情報に基づいて前記自動延長無しとされたプランを翌年も設定するものである。

これにより、曜日及び休日の情報を考慮した適切なプラン設定を行うことができる。

[0009] 上記した情報処理装置は、前記サービスを提供している施設であって前記自動延長有りとされたプランのみを設定している施設に対し、前記施設が属する地域で催されるイベントに関する情報を抽出して提供するイベント情報提供部を備えたものである。

これにより、付加価値の高いプランの設定が促される。

- [0010] 上記した情報処理装置の前記プラン設定部は、プランの入力の受付において指定された前記サービス提供対象及び前記利用日及び前記優先度情報が既に管理しているプランの一つが有する前記サービス提供対象及び前記利用日及び前記優先度情報と同一であるときはその旨を提示するものである。

これにより、上記した各項目の全てが重複したプランの設定が防止される。

- [0011] 上記した情報処理装置の前記プラン設定部は、前記自動延長有りとされたプランの自動延長によって新たに対象となった前記利用日よりも先の日を前記利用日として設定した前記自動延長無しとされたプランが存在するか否かを判定するものである。

これにより、優先度の高いプランの設定を失念することによる逸失利益を未然に防ぐことができる。

- [0012] 上記した情報処理装置においては、前記プランは、前記サービス提供対象と前記提供価格と前記利用日と前記販売開始日に加えて前記利用日における時間情報としての利用時間によって特定され、前記プラン提示部は、前記サービス提供対象及び前記利用日と前記利用時間が重複するプランについて前記優先度情報に基づいたプランの提示を行うものである。

これにより、利用日だけでなく利用時間を用いてサービスを利用する時間帯を管理する場合において、利用日と利用時間が共に重複してしまうことを考慮せずにプランを設定することが可能となる。

- [0013] 本発明に係る情報処理方法は、少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスの利用日と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理する処理ステップと、前記プランの前記利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付処理ステップと、自動延長有りとされたプランが自動延長無しとされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を前記プランに設定する処理ステップと、前記サービス提供対象及び前記利用日が重複するプランについて

前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示処理ステップとを実行するものである。

この情報処理方法により、複数の優先度を用いることにより利用日が重複してしまうことを考慮せずにプランを設定することができる処理が実行される。

[0014] 本発明に係るプログラムは、上記情報処理方法として実行する処理を演算処理装置に実行させるプログラムである。

本発明に係る記憶媒体は、上記プログラムを記憶した記憶媒体である。これらのプログラムや記憶媒体により上記の情報処理装置を実現する。

発明の効果

[0015] 本発明によれば、複数の優先度を用いることにより利用日が重複してしまうことを考慮せずにプランを設定することができ、プランの管理を容易に行うことができる。

図面の簡単な説明

[0016] [図1]本発明の実施の形態の全体の構成を示す図である。

[図2]本実施の形態の宿泊施設予約サーバを説明する図である。

[図3]本実施の形態のコンピュータのブロック図である。

[図4]認証DBの例を示す図である。

[図5]宿泊施設DBの例を示す図である。

[図6]プランDBの例を示す図である。

[図7]備考DBの例を示す図である。

[図8]予約DBの例を示す図である。

[図9]イベントDBの例を示す図である。

[図10]プラン設定の流れを示す図である。

[図11]入力受付処理の例を示すフローチャートである。

[図12]宿泊施設予約の流れを示す図である。

[図13]自動延長処理を示すフローチャートである。

[図14]次回設定処理を示すフローチャートである。

[図15] イベント情報提供処理の流れを示すフローチャートである。

発明を実施するための形態

[0017] 以下、実施の形態を次の順序で説明する。

< 1. 全体構成 >

< 2. ハードウェア構成 >

< 3. 各 DB >

[3 - 1. 認証 DB]

[3 - 2. 宿泊施設 DB]

[3 - 3. プラン DB]

[3 - 4. 備考 DB]

[3 - 5. 予約 DB]

[3 - 6. イベント DB]

< 4. 各処理の流れ >

[4 - 1. プラン設定の流れ]

[4 - 2. 入力受付処理]

[4 - 3. 宿泊施設予約の流れ]

[4 - 4. 自動延長処理]

[4 - 5. 次回設定処理]

[4 - 6. イベント情報提供処理]

< 5. 変形例 >

< 6. まとめ >

< 7. プログラム及び記憶媒体 >

[0018] 本実施の形態においては、宿泊施設の所有者（或いは管理者）が宿泊施設予約サーバを介して宿泊サービスを提供する例を説明する。具体的には、宿泊施設の所有者が自身のウェブサイトで宿泊施設の予約を受け付けると共に、直近の60日間（例えば2月15日時点における2月16日～4月16日）の販売分について売れ残っている部屋を、本例の宿泊施設予約サーバを利用して販売する例を説明する。

[0019] < 1. 全体構成 >

本実施の形態の宿泊施設予約サーバ 1 を含むネットワークシステム全体の構成を図 1 及び図 2 を用いて説明する。

図 1 に示すように、本実施の形態の宿泊施設予約サーバ 1 は、通信ネットワーク 2 を介して施設所有者端末 3, 3, 3 . . . と、ユーザ端末 4, 4, 4 . . . と相互に通信可能な状態に接続されている。

[0020] 宿泊施設予約サーバ 1 は、宿泊施設の予約管理を行うサーバであり、ユーザ端末 4 からの宿泊施設の検索要求に応じた宿泊施設検索処理や、宿泊施設の予約の管理、販売を行う情報処理装置である。また、施設所有者端末 3 から設定される宿泊プラン（少なくとも部屋と価格と宿泊日と販売開始日の情報が紐付けられたものであり、以下単にプランという）を管理する機能を有する。

上記した各機能を実現するために、宿泊施設予約サーバ 1 は宿泊施設を所有している者の情報（施設所有者情報）やユーザの情報（ユーザ情報）が記憶される認証 DB（Database）50、宿泊施設の情報記憶される宿泊施設 DB 51、プラン情報が記憶されるプラン DB 52、プランに付帯する情報が記憶される備考 DB 53、販売されて予約が成立したプランの情報が記憶される予約情報 DB 54 を管理する。各 DB の詳細については後述する。

[0021] 図 1 の構成において、通信ネットワーク 2 の構成は特に限定されるものではなく、例えば、インターネット、イントラネット、エキストラネット、LAN（Local Area Network）、CATV（Community Antenna Television）通信網、仮想専用網（Virtual Private Network）、電話回線網、移動体通信網、衛星通信網などが想定される。

また通信ネットワーク 2 の全部又は一部を構成する伝送媒体についても多様な例が想定される。例えば IEEE（Institute of Electrical and Electronics Engineers）1394、USB（Universal Serial Bus）、電力線搬送、電話線などの有線でも、IrDA（Infrared Data Association）のような赤外線、ブルートゥース（登録商標）、802.11 無線、携帯電話網、

衛星回線、地上波デジタル網などの無線でも利用可能である。

[0022] 施設所有者端末3は、自身が経営する（若しくは管理する）宿泊施設を宿泊施設予約サーバ1に登録してプランを設定し販売する施設所有者が使用する情報処理装置である。

[0023] ユーザ端末4は、宿泊施設予約サーバ1を介して宿泊施設の検索や予約を行うユーザが使用する情報処理装置である。

施設所有者端末3やユーザ端末4は、例えば、通信機能を備えたPC（Personal Computer）やフィーチャーフォンやPDA（Personal Digital Assistants）、或いは、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスなどである。

施設所有者端末3やユーザ端末4では、必要に応じて各種の送受信処理などが実行される。

[0024] 宿泊施設予約サーバ1が提供する各機能を実現するための構成例を以下に示す。

宿泊施設予約サーバ1は、図2に示すように、管理部1aとプラン設定部1bとプラン提示部1cとイベント情報提供部1dと検索部1eとを備えている。

[0025] 管理部1aは、ウェブページ情報の送信処理や、プランの設定登録をプラン設定部1bに実行させる処理や、宿泊施設の検索やプランの検索を検索部1eに実行させる処理や、ユーザ端末3にプランの提示する処理をプラン提示部1cに実行させる処理や、イベント情報を施設所有者などに提供するイベント情報提示処理をイベント情報提供部1dに実行させる処理などを実行する。

また、管理部1aは、会員情報を管理する処理を実行する。具体的には、受信した入力情報（例えば識別ID（Identification）やパスワード）を認証情報として認証DB50へ登録する処理や、施設所有者端末3やユーザ端末4から受信したログイン情報を認証DB50に登録されている認証情報と照合する認証処理などを実行する。

[0026] プラン設定部 1 b は、施設所有者端末 3 から受信したプラン設定の入力を受け付ける入力受付処理や、受け付けたプラン設定をプラン DB 5 2 に登録するプラン設定登録処理や、ユーザ端末 4 から受信した宿泊施設の予約設定に基づいて予約情報 DB 5 4 を更新する予約情報 DB 更新処理や、自動延長フラグが ON に設定されたプランに対する自動延長処理（詳しくは後述する）などを実行する。

[0027] プラン提示部 1 c は、ユーザ端末 4 に対してプランを提示するプラン提示処理を実行する。例えば、ユーザ端末 4 によって指定された検索条件を元に検索部 1 e によって抽出されたプランを検索結果としてユーザ端末 4 に送信する処理を実行する。

[0028] イベント情報提供部 1 d は、各宿泊施設の周辺で開催される各種イベントの情報を検索するイベント情報検索処理と、イベント情報を当該宿泊施設へ提供するイベント情報提示処理を実行する。

[0029] 検索部 1 e は、指定された検索条件に基づいて宿泊施設を検索する宿泊施設検索処理などを実行する。検索条件としては、ユーザ端末 4 から受信した条件や、管理部 1 a が指定した条件などが用いられる。

[0030] 尚、管理部 1 a はプラン管理部として機能する。また、プラン設定部 1 b は、入力受付部としても機能する。

[0031] <2. ハードウェア構成>

図 3 は、図 1 に示した宿泊施設予約サーバ 1、施設所有者端末 3 及びユーザ端末 4 のハードウェアを例示する図である。それぞれのサーバや端末におけるコンピュータ装置の CPU (Central Processing Unit) 101 は、ROM (Read Only Memory) 102 に記憶されているプログラム、または記憶部 108 から RAM (Random Access Memory) 103 にロードされたプログラムに従って各種の処理を実行する。RAM 103 にはまた、CPU 101 が各種の処理を実行する上において必要なデータなども適宜記憶される。

CPU 101、ROM 102、および RAM 103 は、バス 104 を介して相互に接続されている。このバス 104 には、入出力インターフェース 1

０５も接続されている。

入出力インターフェース１０５には、キーボード、マウス、タッチパネルなどよりなる入力装置１０６、ＬＣＤ（Liquid Crystal Display）、ＣＲＴ（Cathode Ray Tube）、有機ＥＬ（Electroluminescence）パネルなどよりなるディスプレイ、並びにスピーカなどよりなる出力装置１０７、ＨＤＤ（Hard Disk Drive）やフラッシュメモリ装置などより構成される記憶部１０８、通信ネットワーク２を介しての通信処理や機器間通信を行う通信部１０９が接続されている。

入出力インターフェース１０５にはまた、必要に応じてメディアドライブ１１０が接続され、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、或いは半導体メモリなどのリムーバブルメディア１１１が適宜装着され、リムーバブルメディア１１１に対する情報の書込や読出が行われる。

[0032] このようなコンピュータ装置では、通信部１０９による通信によりデータやプログラムのアップロード、ダウンロードが行われたり、リムーバブルメディア１１１を介したデータやプログラムの受け渡しが可能である。

ＣＰＵ１０１が各種のプログラムに基づいて処理動作を行うことで、宿泊施設予約サーバ１、施設所有者端末３及びユーザ端末４のそれぞれにおいて後述する情報処理や通信が実行される。

尚、宿泊施設予約サーバ１、施設所有者端末３及びユーザ端末４を構成するそれぞれの情報処理装置は、図３のようなコンピュータ装置が単一で構成されることに限らず、システム化された複数のコンピュータ装置によって構成されてもよい。複数のコンピュータ装置は、ＬＡＮなどによりシステム化されていてよいし、インターネットなどを利用したＶＰＮ（Virtual Private Network）などを介して通信可能に遠隔地に配置されたものでもよい。

[0033] <３．各ＤＢ>

[３－１．認証ＤＢ]

認証ＤＢ５０について、図４を参照して説明する。

認証ＤＢ５０には、施設所有者やユーザの情報が登録される。具体的には

、図4に示すように、登録する者の種別を表す登録種別（施設所有者／ユーザ）と、個々の者を識別可能な識別IDと、パスワードが記憶される。また、登録されたクレジットカードの情報や宿泊施設予約サーバ1が提供する各サービスの利用履歴などが記憶されてもよい。

尚、識別IDによって施設所有者であるかユーザであるかを識別可能な場合には、登録種別が記憶されなくてもよい。具体的には、図4に示すように、識別IDの最初のアルファベット3文字によって登録種別を識別可能な場合（OID＝施設所有者、UID＝ユーザ）には、登録種別の記憶を不要とすることができる。

[0034] [3-2. 宿泊施設DB]

宿泊施設DB51には、図5に示すように、宿泊施設の情報記憶される。

具体的には、施設を個別に識別可能なIDとしての施設IDと、当該施設を所有している施設所有者を特定可能な施設所有者IDと、施設の所在地と、施設に属する部屋の情報が記憶される。

部屋の情報としては、例えば、部屋タイプIDと、部屋に宿泊可能な人数と、部屋の様式（和／洋）と、当該部屋タイプIDに属する客室数（同じ部屋タイプIDで管理される部屋の数）などが記憶される。

部屋タイプIDとは、部屋の種別を識別するためのIDであり、具体的には、上記の人数や部屋様式などから特定される部屋タイプごとに付与されるIDである。また、本例では、宿泊施設が異なれば部屋タイプIDも異なるように付与される。つまり、部屋タイプIDによって宿泊施設を特定することが可能である。

[0035] 尚、施設IDと施設所有者IDの代わりに、両IDを統合させた一つのIDを記憶してもよい。即ち、施設IDから施設所有者が識別可能となるようにしてもよい。

また、図5では、一つの部屋タイプIDに複数の客室が割り当てられているが、加えて個々の客室を識別可能な個別IDが記憶されてもよい。即ち、

施設ID=SID0001の部屋タイプID=RID0001には、12室の客室それぞれを識別可能なA～Lの識別子が紐付けられて記憶され、更に部屋タイプID=RID0002には4室の客室それぞれを識別可能なM～Pが紐付けられて記憶されてもよい。一部屋ごとに識別子が割り当てられることにより、例えば、部屋A～Lのうち部屋Aからの眺望が部屋B～Lに比べて優れている場合に部屋Aにのみ別プランを設定することが容易となる。

[0036] [3-3. プランDB]

プランDB52の例を図6に示す。プランは、どの部屋にどのようなサービスを付加して幾らで販売するかを紐付けた情報であり、前述のように、少なくとも部屋と価格と宿泊日と販売開始日の情報が紐付けられたものである。

プランDB52には、プランを特定可能なプランIDと、宿泊施設DB51に記憶される部屋タイプIDと、一部屋一泊一人あたりの提供価格と、ユーザが当該宿泊施設を利用する日にち情報としての利用日と、当該プランの販売を開始する時間情報としての販売開始日と、一日経過ごとに販売対象の利用日を一日延長するか否かを示す自動延長フラグと、プランの優先度と、プランに付加するサービスを特定する備考ID（備考については、後述する）と、プランの販売が終了しているか否かを表す終了フラグが紐付けられて記憶される。前述したように、個別の部屋（例えば部屋A）を対象とする場合は、部屋タイプIDに加えて個々の部屋を識別可能な識別子も記憶される。

[0037] 自動延長フラグは、プランID=PID0001のように、提供日が設定されずにONとされている場合と、プランID=PID0003のように、提供日が設定されてOFFとされている場合がある。また、図示していないが、提供日が設定され、且つ、自動延長フラグがONとされている場合もある。

プランID=PID0001の場合は、一日経過ごとに、現日時の60日後の利用日が新たに販売対象となる。具体的には、2月14日の時点では提

供日が2月15日から4月16日となるものが販売対象であるが、2月15日には、新たに4月17日分が販売対象となる。

[0038] プランID=PID0003の場合は、提供日が3月1日から5月30日であるものに対しては、その60日前から販売開始されるが、提供日が6月1日となる分に関しては、60日前を過ぎても販売されない（即ち自動延長OFF）。

また、図示は省略したが、提供日が設定され、且つ、自動延長フラグがONとされているプランは、毎年同じ設定の販売がなされるプランである。具体的には、提供日が3月1日から5月30日に設定されていたとすると、2015年の5月30日分が販売開始された後しばらくは、新たな提供日を対象とした販売はされないが、翌年（2016年）の3月1日の60日前には、2016年の3月1日分の販売が開始される。

以降の説明では、自動延長フラグがONとされたプランを「自動延長プラン」、自動延長フラグがOFFとされたプランを「非自動延長プラン」と記載する。

[0039] 販売開始日は、相対的な日時を記憶してもよい。図6に示す例では、提供日に対する相対的な時間情報（60日前）が記憶されている。

[0040] 優先度は、プランの優先度を示す指標であり、例えば1～3の数値で表される。優先度1が付されているプランは優先度が最も低いプランとされる。

同じ部屋に異なる優先度が付された複数のプランが設定されている場合、優先度の高い（優先度の数値の高い）プランの内容で部屋の販売が行われる。

具体的に、図6における部屋タイプID=RID0001で管理される部屋に対して、5月1日分を販売する場合を説明すると、RID0001の部屋の5月1日分には、プランID=PID0001、PID0003、PID0005の3種類のプランが設定されている。販売時には優先度が最も高いプランが適用されるため、5月1日分のRID0001の部屋は、プランID=PID0005（即ち優先度が3）とされたプランで販売される。

[0041] 終了フラグは、プランが現在販売されているか否かを示すフラグである。具体的には、プランに紐付けられた部屋の在庫が無くなった時点でONとされる。また、部屋の在庫が残っていたとしても、利用日を過ぎた時点でONとなる。例えば、プランID=PID0005では、利用日が4月29日から5月6日とされているため、少なくとも5月7日の時点では終了フラグがONとされる。

[0042] 尚、宿泊施設DB51の説明において記載したように、部屋タイプIDによって宿泊施設を特定することが可能であるため、プランDB52に宿泊施設IDを記憶する必要はない。

[0043] [3-4. 備考DB]

備考DB53には、備考情報が記憶される。備考情報とは、プランに付加される各サービスを表す情報であり、例えば、図7に示すように、「食事付き」や「喫煙／禁煙」、「レイトチェックアウト」、「アーリーチェックイン」などである。

備考DB53には、図7に示すように、備考情報を特定可能な備考IDと備考内容が紐付けられて記憶される。

[0044] [3-5. 予約DB]

予約DB54には、販売されて予約が入ったプランの情報が記憶される。具体的には、図8に示すように、予約情報が特定できる予約IDと、当該予約の対象となったプランのプランIDと、予約した客室数と、予約した部屋の利用日と、当該予約を行ったユーザのIDとが紐付けられて記憶される。

具体的には、例えば、予約ID=YID0001とされた予約情報には、ユーザID=UID0001とされたユーザが、プランID=PID0001に属する部屋（部屋タイプID=RID0001、図6参照）のうちの一部屋を2月20日と21日の二日間に亘って予約したことが記憶されている。

[0045] [3-6. イベントDB]

イベントDB55には、図9に示したように、イベントIDとイベント名

と開催地と開催日時と施設ＩＤとが紐付けられて記憶される。施設ＩＤは、少なくともイベントの開催地情報に基づいて抽出された宿泊施設のＩＤであり、当該イベントに参加する参加者が宿泊する宿泊施設として適切な宿泊施設のＩＤである。具体的には、例えば、開催地への移動時間が所定時間（例えば１時間）以下となる宿泊施設のＩＤである。また、開催地までの移動距離が所定以下となる宿泊施設のＩＤでもよい。

[0046] ＜４．各処理の流れ＞

[４－１．プラン設定の流れ]

施設所有者が施設所有者端末３を用いてプランの設定を行う場合の処理の流れを図１０を参照して説明する。

先ず施設所有者端末３はステップＳ１０１において、施設所有者によるログイン画面表示操作に応じたログイン画面情報要求処理を実行する。ログイン画面情報要求処理により施設所有者端末３から宿泊施設予約サーバ１へログイン画面情報要求が通知されると、宿泊施設予約サーバ１はステップＳ２０１において、ログイン画面情報送信処理を実行する。

これにより、例えば、宿泊施設予約サーバ１から受信したログイン画面情報に応じたウェブページが施設所有者端末３上に表示される。

[0047] 次に、施設所有者端末３はステップＳ１０２において、施設所有者によるログイン情報（ＩＤとパスワード）の入力操作に応じたログイン情報を宿泊施設予約サーバ１へ送信するログイン情報送信処理を実行する。施設所有者端末３から宿泊施設予約サーバ１へログイン情報が送信されると、宿泊施設予約サーバ１はステップＳ２０２において認証処理を実行し、続くステップＳ２０３において認証結果通知処理を実行する。

具体的には、宿泊施設予約サーバ１は、施設所有者端末３上で入力された施設所有者ＩＤとパスワードと認証ＤＢ５０に記憶された情報を比較して当該施設所有者のログイン可否を判定し、認証結果を施設所有者端末３へ通知する。

尚、図１０に示す一連の流れは、ステップＳ２０２の認証処理においてロ

グイン可と判定された場合を示している。ステップS 2 0 2においてログイン不可と判定した場合は、施設所有者端末3は再度ステップS 1 0 2の処理を実行し、これに応じて宿泊施設予約サーバ1は再度ステップS 2 0 2の処理を実行する。

[0048] 続いて、施設所有者端末3はステップS 1 0 3において、施設所有者によるプラン設定画面表示操作に応じたプラン設定画面情報要求処理を実行する。プラン設定画面情報要求処理により施設所有者端末3から宿泊施設予約サーバ1へプラン設定画面情報要求が通知されると、宿泊施設予約サーバ1はステップS 2 0 4において、プラン設定画面情報送信処理を実行する。

これにより、例えば、プラン設定画面としてのウェブページが施設所有者端末3上に表示される。

[0049] 次に、施設所有者端末3はステップS 1 0 4において、施設所有者によるプラン設定の入力を受け付けるプラン設定情報入力受付処理を実行する。そして、施設所有者端末3はステップS 1 0 5において、入力されたプラン設定情報を宿泊施設予約サーバ1へ送信するプラン設定情報送信処理を実行する。

プラン設定情報は、プランを設定するために必要な情報であり、例えば、図6に示したプランDB52に記憶される各情報である。

これにより、施設所有者が入力したプラン設定情報が宿泊施設予約サーバ1へ送信される。

[0050] プラン設定情報を受信した宿泊施設予約サーバ1はステップS 2 0 5において入力受付処理を実行する。入力受付処理の詳細は後述するが、受信したプラン設定情報を登録しても問題がないかを確認する処理となる。問題がないプラン設定情報は、続くステップS 2 0 6で宿泊施設予約サーバ1が実行するプラン設定登録処理によって、プランDB52に保存される。

[0051] [4-2. 入力受付処理]

入力受付処理で実行する各処理を図11を参照して説明する。

入力受付処理として、まず、宿泊施設予約サーバ1はステップS 3 0 1に

において、プラン設定情報を受信する処理を実行し、続くステップS 3 0 2において、同一のサービス提供対象の同一の利用日に同一の優先度のプランが既に設定されているか否かを判定する競合判定処理を実行する。具体的には、受信したプラン設定の対象となる（即ちサービス提供対象としての）部屋に対して既に設定されているプランのうち、同一の利用日且つ同一の優先度が付されたものがあるか否かを、プランDB 5 2を参照して判定する。

[0052] 尚、同一の日付とは、期間の一部が被っている場合も含む。具体的には、部屋Aに対し、優先度が3とされ利用日が4月29日～5月6日とされたプラン α が既に設定されている状況で、優先度が3とされ利用日が5月3日～5月10日とされたプラン β を設定しようとした場合には、ステップS 3 0 2の処理でプラン β の設定は不可と判定される。

ステップS 3 0 2において、同一の優先度が付されたプランが設定されている（即ち競合プランあり）と判定した場合、宿泊施設予約サーバ1はステップS 3 0 3において、プラン設定不可通知処理を実行し、図11に示した一連の処理を終了する。

プラン設定不可通知処理では、例えば、施設所有者端末3にプランが設定できなかった旨を表す画面を表示させる処理や、プラン設定情報の再入力を促す画面を表示させる処理などを実行する。

[0053] ステップS 3 0 2において同一の優先度が付されたプランが設定されていない（即ち競合プランなし）と判定した場合、宿泊施設予約サーバ1はステップS 3 0 4において、受信したプラン設定よりも優先度が高い自動延長プランが同一の部屋に対して既に設定されているか否かを判定する処理を実行する。

この処理は、優先度が高く自動延長フラグがONとされたプラン（既設定プラン）が既に設定されている場合に、新しく設定しようとしているプラン（新規プラン）が実質意味のないものになってしまう状態（即ち、自動延長フラグがONとされた既設定プランが常に適用される状態）を避けるために実行する。

[0054] ステップS 3 0 4において、優先度が高い自動延長プランが設定されていると判定した場合、宿泊施設予約サーバ1はステップS 3 0 5において、新規に登録しようとしているプラン設定が意味のないものになってしまう可能性があることを通知する通知処理を実行し、図11に示した一連の処理を終了する。

通知処理では、施設所有者端末3上にダイアログ等を表示させる処理を実行する。また、通知処理において、新規プランの設定が正しいかどうかを選択させてもよい。更に、施設所有者によって新規プランが正しいと回答された場合、既設定プランを削除する処理を実行してもよい。また、施設所有者によって新規プランが正しくないとは回答された場合、新規プランの設定を再入力させる処理を実行させてもよい。

尚、通知処理の代わりに既設定プランの優先度よりも高い優先度を新規プランに自動的に付与する処理を実行してもよい。

[0055] ステップS 3 0 4において、優先度が高い自動延長プランが設定されていないと判定した場合、宿泊施設予約サーバ1は、ステップS 3 0 6において新規プランが自動延長プランあるか否かを判定する自動延長フラグ確認処理を実行する。

ステップS 3 0 6において新規プランが自動延長プランでない場合と判定した場合は、図11に示した一連の処理を終了する。

一方、新規プランが自動延長プランである場合は、ステップS 3 0 7において、同一の部屋に対して既に設定済みの自動延長プランが存在するか否かを確認する自動延長プラン重複確認処理を実行する。

同一の部屋に対して複数の自動延長プランを設定した場合、何れか一方の自動延長プランは実質的に意味のないものになってしまう。そこで、ステップS 3 0 7の処理により、同一の部屋に対して複数の自動延長プランが設定されることのないようにしている。

[0056] ステップS 3 0 7において、既に設定済みの自動延長プランが存在すると判定した場合、宿泊施設予約サーバ1は先のステップS 3 0 3のプラン設定

不可通知処理を実行して、図 11 に示した一連の処理を終了する。

ステップ S 307 において、既に設定済みの自動延長プランは存在しないと判定した場合、宿泊施設予約サーバ 1 は図 11 に示した一連の処理を終了する。

[0057] 尚、図 11 のステップ S 303 のプラン設定不可通知処理やステップ S 305 の通知処理を実行した場合には、適切なプラン設定がされるまで図 10 のステップ S 206 のプラン設定登録処理は実行されない。

[0058] [4-3. 宿泊施設予約の流れ]

ユーザが宿泊施設予約サーバ 1 を介して宿泊施設の予約を行う際の処理の流れを図 12 を参照して説明する。

宿泊施設予約をする場合には、先ずユーザ端末 4 はステップ S 401 において、ウェブページ情報要求処理を実行する。この処理は、ユーザがユーザ端末 4 を用いてウェブページ（例えば、宿泊施設予約ウェブページのトップページなど）を閲覧するための操作を行うことにより実行される。

ウェブページ情報の要求を受信した宿泊施設予約サーバ 1 は続いてステップ S 501 において、ウェブページ情報送信処理を実行する。これにより、ユーザ端末 4 にウェブページ情報が送信され、ユーザ端末 4 上で宿泊施設を予約するためのウェブページ（宿泊施設予約ページ）が表示される。

[0059] 続いて、ユーザ端末 4 はステップ S 402 において検索条件送信処理を実行する。この処理は、ユーザ端末 4 を用いて、ユーザが宿泊施設予約ページ上で宿泊施設を検索するための検索条件を入力し、検索を実行する操作（例えばボタンの押下など）を行うことにより実行される。検索条件とは、例えば、ユーザが宿泊を希望する日時情報や、宿泊人数、予約したい部屋数、宿泊施設の所在地、宿泊費用などである。

[0060] 検索条件を受信した宿泊施設予約サーバ 1 は、次にステップ S 502 において、検索条件に基づいた宿泊施設を宿泊施設 DB 51 から検索する宿泊施設検索処理を実行する。この処理では、検索条件に該当する宿泊施設のうち、対象となる利用日（宿泊日）が予約で埋まっていない宿泊施設（即ち売り

切れていない宿泊施設)を抽出する。

このために、予約DB54には、当該宿泊施設に関する予約情報が全て記憶されている。具体的には、宿泊施設予約サーバ1を利用せずに宿泊施設のウェブページから直接販売された予約情報も含めて記憶されている。尚、空き情報は、専用の別のDBに記憶されていてもよい。空き部屋を検索するための専用のDBを用いることにより、宿泊施設検索処理に要する時間の短縮を図ることができる。

[0061] 次に、宿泊施設予約サーバ1はステップS503において、ステップS502において検索された宿泊施設に対して設定されたプランをプランDB52から検索するプラン検索処理を実行する。

続いて宿泊施設予約サーバ1はステップS504において、ステップS503で検索されたプラン情報をユーザ端末4へ提示するプラン提示処理を実行する。この処理では、ステップS503における検索結果として抽出されたプランをユーザ端末4へ送信する。このとき、同一の部屋タイプIDに対し利用日が重複して複数のプランが抽出された場合は、優先度情報に従ってその中から一つのプランを選択して、ユーザ端末4へ送信する。具体的には、利用日が5月5日とされた優先度1のプラン1と優先度2のプラン2と優先度3のプラン3が設定されている場合には、優先度3のプラン3が選択されてユーザ端末4へ送信される。

[0062] 入力された検索条件に応じたプランを受信したユーザ端末4は、受信したプランを表示すると共に、ユーザが選択したプランを予約情報として宿泊施設予約サーバ1へ送信する予約情報送信処理を続くステップS403において実行する。

[0063] 予約情報を受信した宿泊施設予約サーバ1は、ステップS505において、受信した予約情報を予約情報DB54に記憶して更新する予約情報DB更新処理を行う。

尚、予約情報DB54に予約情報を記憶する前に、当該プランが予約可能であるかを再度確認してもよい。即ち、プランを提示した後に、別のユーザ

によって当該プランの予約が入ってしまい、プランが売り切れてしまっていないかどうかを確認してもよい。これにより、プランが重複して販売されてしまうことを防ぐことができる。

[0064] 図 12 に示した一連の処理により、ユーザが宿泊施設予約ページを閲覧して宿泊施設とプランの検索を行い、プランの予約を行うことができる。

[0065] [4-4. 自動延長処理]

自動延長処理について、図 13 を参照して説明する。自動延長処理は、図 6 に示したプラン DB 52 に記憶されている各プランの中で、自動延長フラグが ON とされた自動延長プランに対して、販売開始日に応じて販売される利用日を延長する処理である。

具体的には、例えば、2月15日の時点で、利用日（即ち宿泊日）として2月16日から4月16日までの60日間が販売されている場合、2月16日になると、4月17日分が新たに販売される。以降の説明では、プランの自動延長処理により新たに販売対象となる提供日（上記の例における4月17日）を延長対象日と記載する。

[0066] 先ず、自動延長処理では、宿泊施設予約サーバ1はステップS601において、同一施設プラン取得処理を実行する。同一施設プラン取得処理は、自動延長処理の対象となった部屋と同一の施設に属する部屋（サービス提供対象）に設定されたプランを取得する。

続いて、宿泊施設予約サーバ1はステップS602において、利用日確認処理を実行する。利用日確認処理は、ステップS601で取得した各プランのうちで非自動延長プランの利用日を確認し、延長対象日より先となる利用日（即ち延長対象日より未来となる利用日）が設定されたプランが存在するか否かを確認する処理となる。

具体的には、延長対象日が4月17日の場合、利用日が4月18日以降の日を含む非自動延長プランが存在するか否かを確認する。

利用日が4月18日以降の日を含む非自動延長プランが存在する場合には、優先度の高い非自動延長プランの設定を失念した可能性は低いと推定する

ことができる。

一方、利用日が4月18日以降の日を含む非自動延長プランが存在しない場合には、本来設定すべき優先度の高い非自動延長プラン（例えば付加価値の高い高価なプラン）の設定を失念した可能性があるとは推定することができる。

[0067] ステップS602において、該当の非自動延長プランが設定されていた場合、宿泊施設予約サーバ1はステップS603において、自動延長処理の対象となったプランの利用日更新処理を実行する。

また、ステップS602において、該当の非自動延長プランが設定されていなかった場合、宿泊施設予約サーバ1はステップS604において、プランの自動延長をおこなってよいか施設所有者に確認する自動延長確認処理を実行する。

自動延長確認処理では、例えば、施設所有者に対して、自動延長可否を確認する旨を記載した電子メールを送信を実行してもよいし、施設所有者が宿泊施設予約サーバ1へログインした際に自動延長可否を選択させるダイアログボックスを表示してもよい。

[0068] 図13に示した一連の処理により、例えば、施設所有者が大型連休等のハイシーズンを対象とした高価な宿泊プランの手動設定を失念した場合に、自動延長プランで該当の部屋が安価に販売されてしまうことを防ぐことができる。

[0069] 尚、自動延長プランのみを設定している場合には、図13の自動延長処理を実行するたびにステップS604の自動延長確認処理が実行される。これを防ぐ場合には、自動延長してもよい日付を施設所有者に入力させて（或いは選択させ）、該入力された日付に応じて自動延長確認処理を実行するか否かを判定する処理をステップS604の前に実行する。

これにより、当該日付までは、自動延長確認処理を実行せずに済む。

[0070] [4-5. 次回設定処理]

次回設定処理は、非自動延長プランを翌年（次回）も設定する処理となる

。この処理は、施設所有者による操作により行われる場合や、提供日の半年前などの所定の時節に行われる場合がある。以下の説明では、既に設定されており次回設定処理の対象となる非自動延長プランを基準プランとし、基準プランの翌年の同等プランを次回プランとして説明する。

処理の流れを具体的に図 1 4 を参照して説明する。

先ず、宿泊施設予約サーバ 1 はステップ S 7 0 1 において、利用日確認処理を実行する。利用日確認処理は、基準プランに設定されている利用日の情報を確認する処理であり、具体的には、日付だけでなく曜日（平日に設定されたものであるのか、休日に設定されたものであるのか、連休に設定されたものであるのか）などの情報も確認する。

[0071] 続いて、宿泊施設予約サーバ 1 はステップ S 7 0 2 において、利用日設定処理を実行する。利用日設定処理は、ステップ S 7 0 1 において確認した利用日に応じて、次回プランの利用日を決定する処理となる。具体的には、基準プランの利用日が大型連休に設定されていた場合には、次回プランの利用日も同時期の大型連休プランとなるように設定する。このとき、期間長が変化する場合もある。

[0072] 次に、宿泊施設予約サーバ 1 はステップ S 7 0 3 において、優先度設定処理を実行する。この処理では、基準プランの優先度情報に基づき同一の優先度を次回プランの優先度情報として設定する。

尚、次回プランの利用日の少なくとも一部を含む期間に基準プランと同一の優先度が付与されたプランが既に設定されている場合は、次回プランを設定せずに図 1 4 の処理を終了してもよい。

[0073] 続いて、宿泊施設予約サーバ 1 はステップ S 7 0 4 において、次回プランをプラン D B 5 2 に登録する次回プラン設定登録処理を実行する。尚、この処理において、上記で確認した利用日と優先度情報以外の設定項目（即ち、部屋タイプ I D や提供価格や販売開始日や自動延長フラグや備考 I D など）は、基準プランと同じ情報を次回プランに設定する。

[0074] [4 - 6 . イベント情報提供処理]

イベント情報提供処理について、図 15 を参照して説明する。

イベント情報提供処理は、宿泊施設に対して、周辺地域で開催される各種イベント情報を提供する処理である。この処理を実行することにより、宿泊施設の適切なキャンペーン実施を促進させることができ、集客力向上に寄与することができる。

イベント情報提供処理は、まず、ステップ S 8 0 1 においてイベント情報を取得するイベント情報取得処理を実行する。この処理は、ウェブ検索を実行することによってイベント情報を取得してもよいし、例えば専用の掲示板を用意し、そこに書き込まれた情報を元に取得してもよい。取得する情報としては、イベント名や開催地、開催日などの情報を取得する。取得した情報は、イベント D B 5 5 へ記憶される。

[0075] 続いて宿泊施設予約サーバ 1 はステップ S 8 0 2 において、イベント情報に応じた宿泊施設を検索する対象宿泊施設検索処理を実行する。

対象宿泊施設検索処理では、イベントの開催地情報を用いて、近隣の宿泊施設（例えば開催地から 1 0 k m 以内にある宿泊施設など）を検索して抽出する。

尚、抽出した宿泊施設は、イベント D B 5 5 へ記憶される。

次に、宿泊施設予約サーバ 1 はステップ S 8 0 3 において、ステップ S 8 0 2 で抽出した宿泊施設に対してイベント情報を提供するイベント情報提供処理を実行する。この処理は、例えば、宿泊施設に対してイベント情報を記載した電子メールを送信することにより実行される。

[0076] 尚、イベント情報提供処理は、毎日決まった時間などの所定の周期で自動的に実行させてもよいし、宿泊施設予約サーバ 1 の管理者が手動で実行させてもよい。

また、イベント情報提供処理は、特に自動延長プラン（即ち自動延長フラグが O N とされたプラン）のみを設定している施設に対して、実行してもよい。

[0077] < 5. 変形例 >

尚、上記した例では、同一のサービス提供対象に複数の自動延長プランを設定することはできない例を説明したが、異なるユーザを対象とする場合には、同一のサービス提供対象（即ち、部屋）に対して複数の自動延長プランを設定してもよい。例えば、女性を含まない宿泊者（即ち男性のみ）を対象とした優先度 1 の自動延長プランと女性を含む宿泊者を対象とした優先度 1 の自動延長プランは、共存することが可能である。

具体的には、部屋タイプ ID=R I D O O O 1 とされた部屋 A～L の 1 2 部屋に対して、男性のみの宿泊者を対象とした優先度 1 の自動延長プランと女性を含む宿泊者を対象とした優先度 1 の自動延長プランの二つが設定されてもよい。このとき、予約したユーザに応じて、1 2 部屋それぞれが何れかのプランで販売される。

[0078] また、次回設定処理の例では、非自動延長プランを 1 年ごとに新たに設定する例を示したが、次回設定を行うか否かを自動延長フラグによって管理してもよい。

即ち、利用日が設定され、且つ、自動延長フラグが ON とされているプランは、次回設定処理が実行されて毎年同時期に同様のプランが設定される。また、利用日が設定され、且つ、自動延長フラグが OFF とされているプランは、次回設定処理が実行されずに、一年限りのプランとされる。

[0079] 上記では、本発明の実施の形態として、宿泊施設を対象とした宿泊施設予約サーバ 1 の例を用いて説明したが、サービスとして提供される対象であるサービス提供対象があり、そのサービス提供対象に様々な付加価値を付与したプランを設定し販売できる様々なシステムに用いられる情報処理装置に応用することが可能である。

例えば、ゴルフのコースをサービス提供対象としたゴルフコース予約システムに適用することも可能である。具体的には、「△△ゴルフ倶楽部〇〇コース」などをサービス提供対象とする。また、ユーザが利用する日付情報を利用日とし、ラウンドを開始するスタート時間（例えば午前 9 時 0 0 分スタートであれば、午前 9 時 0 0 分）を利用時間とする。

このとき、管理部 1 a は認証に係る各処理や、各画面（ウェブページ）を送信する処理などを実行する。また、自動延長として、「△△ゴルフ倶楽部 ○○コース」の「午前 9 時 00 分」という情報で特定されるプランの販売を自動で延長してよいか否かを決定する各処理などを実行する。このときの延長では、利用日（時間情報は含まない日付情報）を一日単位で延長する。

また、プラン設定部 1 b は、ゴルフコースの所有者や管理者などによって設定されるプランを受信して登録する処理などを実行する。

[0080] プラン提示部 1 c は、ユーザのゴルフコース予約のための検索に応じたプランを提示する処理を実行する。

イベント情報提供部 1 d は、コースが決まっていないゴルフコンペなどのイベント情報をゴルフコースの所有者や管理者に提供し、当該ゴルフコンペの誘致のためのキャンペーンを実施できるようにする。

検索部 1 e は、条件に応じたゴルフコースの検索などを実行する。

[0081] <6. まとめ>

これまで説明してきたように、実施の形態の宿泊施設予約サーバ 1 は、少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象（部屋タイプ ID で識別可能な宿泊施設の一群の部屋や、部屋 A など で識別可能な個々の部屋）とサービスの提供価格とサービスの利用日とサービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理するプラン管理部（管理部 1 a）と、プランの利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付部（プラン設定部 1 b）と、自動延長有りとされたプラン（自動延長プラン）が自動延長無しとされたプラン（非自動延長プラン）よりも低い優先度となるようにプランに優先度情報を設定するプラン設定部 1 b と、サービス提供対象及び利用日が重複するプランについて優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示部 1 c とを備える。

これにより、複数の優先度を用いることにより利用日が重複してしまうことを考慮せずにプランを設定することができ、プランの管理を容易に行うことができる。

[0082] また、宿泊施設DB51の説明において記載したように、宿泊施設予約サーバ1は、複数のサービス提供対象があり、プラン管理部（管理部1a）は、複数のサービス提供対象それぞれを識別可能な情報をサービス提供対象に紐付けて管理する。

これにより、同一の部屋タイプIDで管理される各部屋のうちの一部の部屋に対して、優先度の高い別のプランを設定することができる。即ち、一部の部屋に別のプランを設定する際に既に設定されているプランを気にする必要がなく、一部の部屋だけ別プランで販売することが容易となる。

[0083] 更に、次回設定処理で説明したように、宿泊施設予約サーバ1のプラン設定部1bは、自動延長無し（非自動延長プラン）とされたプランを利用日に基づいて翌年も設定する。

これにより、非自動延長プランについても一年ごとの手動登録が不要となるため、入力に必要な工数を削減することが可能となる。

[0084] 更にまた、次回設定処理で説明したように、宿泊施設予約サーバ1のプラン設定部1bは曜日及び休日の情報に基づいて非自動延長プランを翌年も設定する。

これにより、休日や大型連休の日付が一年ごとに変化した場合などにも、適切なプラン設定を行うことができる。

[0085] そして、イベント情報提供処理の説明で記載したように、宿泊施設予約サーバ1は、サービスを提供している施設であって自動延長プランのみを設定している施設に対し、施設が属する地域で催されるイベントに関する情報を抽出して提供するイベント情報提供部1dを備えている。

これにより、付加価値の高いプランの設定を促すことができ、プランの販売促進が図られる。更には、逸失利益を未然に防ぐことが可能となる。

[0086] 加えて、入力受付処理の説明で記載したように、宿泊施設予約サーバ1のプラン設定部1bは、プランの入力の受付において指定されたサービス提供対象及び利用日及び優先度情報が既に管理しているプランの一つが有するサービス提供対象及び利用日及び優先度情報と同一であるときはその旨を提示

する。

これにより、サービス提供対象及び利用日及び優先度情報の全てが重複したプランの設定が防止されるため、ユーザに対して優先度情報を元にした適切なプランを提示することができる。

[0087] また、自動延長処理で説明したように、宿泊施設予約サーバ1のプラン設定部1bは、自動延長プランの自動延長によって新たに対象となった利用日よりも先の日を利用日として設定した非自動延長プランが存在するか否かを判定する。

これにより、優先度の高いプランの設定を失念することによる逸失利益を未然に防ぐことができる。

[0088] 更に、変形例で説明したように、プランは、サービス提供対象と提供価格と利用日と販売開始日に加えて利用日における時間情報としての利用時間によって特定され、プラン提示部1cは、サービス提供対象及び利用日と利用時間が重複するプランについて優先度情報に基づいたプランの提示を行う。

これは、プランを特定するための日時情報として、日付としての利用日だけでは不十分である場合に応じたものであり、具体的には、変形例で説明したゴルフコースの予約の例が該当する。即ち、ゴルフコースの予約では、サービス提供対象（ゴルフコース）と利用日（日付情報）が同じであっても、利用時間（スタート時間）が異なれば、異なるプランを設定してもよい。一方、サービス提供対象と利用日と利用時間とが同一である複数のプランが設定されている場合は、優先度情報を用いたプラン選択と提示が必要となる。

これにより、利用日だけでなく利用時間を用いてサービスを利用する時間帯を管理する場合において（換言すれば、同一日に複数の利用者が時間帯を変えて同一サービス提供対象を利用できる場合において）、利用日と利用時間が共に重複してしまうことを考慮せずにプランを設定することができ、プランの管理を容易に行うことができる。

[0089] <7. プログラム及び記憶媒体>

以上、本発明の宿泊施設予約サーバ1を説明してきたが、実施の形態のプ

プログラムは、宿泊施設予約サーバ1における処理を演算処理装置（CPUなど）に実行させるプログラムである。

[0090] 実施の形態のプログラムは、少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスの利用日と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理する手順を演算処理装置に実行させる。

また、前記プランの前記利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付手順を演算処理装置に実行させる。

更に、自動延長有りとされたプランが自動延長無しとされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を前記プランに設定する手順を演算処理装置に実行させる。

そして、前記サービス提供対象及び前記利用日が重複するプランについて前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示手順を演算処理装置に実行させる。

即ちこのプログラムは、図10に示したステップS201乃至ステップS206の各処理、図11に示した各処理、図12に示したステップS501乃至ステップS505の各処理、図13乃至図15に示した各処理を実行させるプログラムである。

[0091] このようなプログラムにより、上述した宿泊施設予約サーバ1を実現できる。

そしてこのようなプログラムはコンピュータ装置などの機器に内蔵されている記憶媒体としてのHDDや、CPUを有するマイクロコンピュータ内のROMなどに予め記憶しておくことができる。或いはまた、半導体メモリ、メモリカード、光ディスク、光磁気ディスク、磁気ディスクなどのリムーバブル記憶媒体に、一時的或いは永続的に格納（記憶）しておくことができる。またこのようなリムーバブル記憶媒体は、いわゆるパッケージソフトウェアとして提供することができる。

また、このようなプログラムは、リムーバブル記憶媒体からパーソナルコ

ンピュータなどにインストールする他、ダウンロードサイトから、LAN、インターネットなどのネットワークを介してダウンロードすることもできる。

符号の説明

[0092] 1 宿泊施設予約サーバ、1 a 管理部、1 b プラン設定部、1 c プラン提示部、1 d イベント情報提供部、1 e 検索部、2 通信ネットワーク、3 施設所有者端末、
4 ユーザ端末、5 0 認証DB、5 1 宿泊施設DB、5 2 プランDB、5 3 備考DB、5 4 予約情報DB、5 5 イベントDB

請求の範囲

- [請求項1] 少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスの利用日と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理するプラン管理部と、
 前記プランの前記利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付部と、

 自動延長有りとされたプランが自動延長無しとされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を前記プランに設定するプラン設定部と、

 前記サービス提供対象及び前記利用日が重複するプランについて前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示部とを備える
 情報処理装置。
- [請求項2] 複数の前記サービス提供対象があり、

 前記プラン管理部は、複数の前記サービス提供対象それぞれを識別可能な情報を前記サービス提供対象に紐付けて管理する

 請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項3] 前記プラン設定部は、前記自動延長無しとされたプランを前記利用日に基づいて翌年も設定する

 請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項4] 前記プラン設定部は、曜日及び休日の情報に基づいて前記自動延長無しとされたプランを翌年も設定する

 請求項3に記載の情報処理装置。
- [請求項5] 前記サービスを提供している施設であって前記自動延長有りとされたプランのみを設定している施設に対し、前記施設が属する地域で催されるイベントに関する情報を抽出して提供するイベント情報提供部を備えた

 請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項6] 前記プラン設定部は、プランの入力の受付において指定された前記

サービス提供対象及び前記利用日及び前記優先度情報が既に管理しているプランの一つが有する前記サービス提供対象及び利用日及び前記優先度情報と同一であるときはその旨を提示する

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項7]

前記プラン設定部は、前記自動延長有りとされたプランの自動延長によって新たに対象となった前記利用日よりも先の日を前記利用日として設定した前記自動延長無しとされたプランが存在するか否かを判定する

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項8]

前記プランは、前記サービス提供対象と前記提供価格と前記利用日と前記販売開始日に加えて前記利用日における時間情報としての利用時間によって特定され、

前記プラン提示部は、前記サービス提供対象及び前記利用日と前記利用時間が重複するプランについて前記優先度情報に基づいたプランの提示を行う

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項9]

情報処理装置が実行する情報処理方法であって、

少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスの利用日と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理する処理ステップと、

前記プランの前記利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付処理ステップと、

自動延長有りとされたプランが自動延長無しとされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を前記プランに設定する処理ステップと、

前記サービス提供対象及び前記利用日が重複するプランについて前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示処理ステップとを実行する

情報処理方法。

[請求項10]

少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスの利用日と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理する手順と、

前記プランの前記利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付手順と、

自動延長有りとされたプランが自動延長無しとされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を前記プランに設定する手順と、

前記サービス提供対象及び前記利用日が重複するプランについて前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示手順とを

情報処理装置に実行させるプログラム。

[請求項11]

少なくともサービスとして提供される対象であるサービス提供対象と前記サービスの提供価格と前記サービスの利用日と前記サービスの販売開始日とによって特定されるプランを管理する手順と、

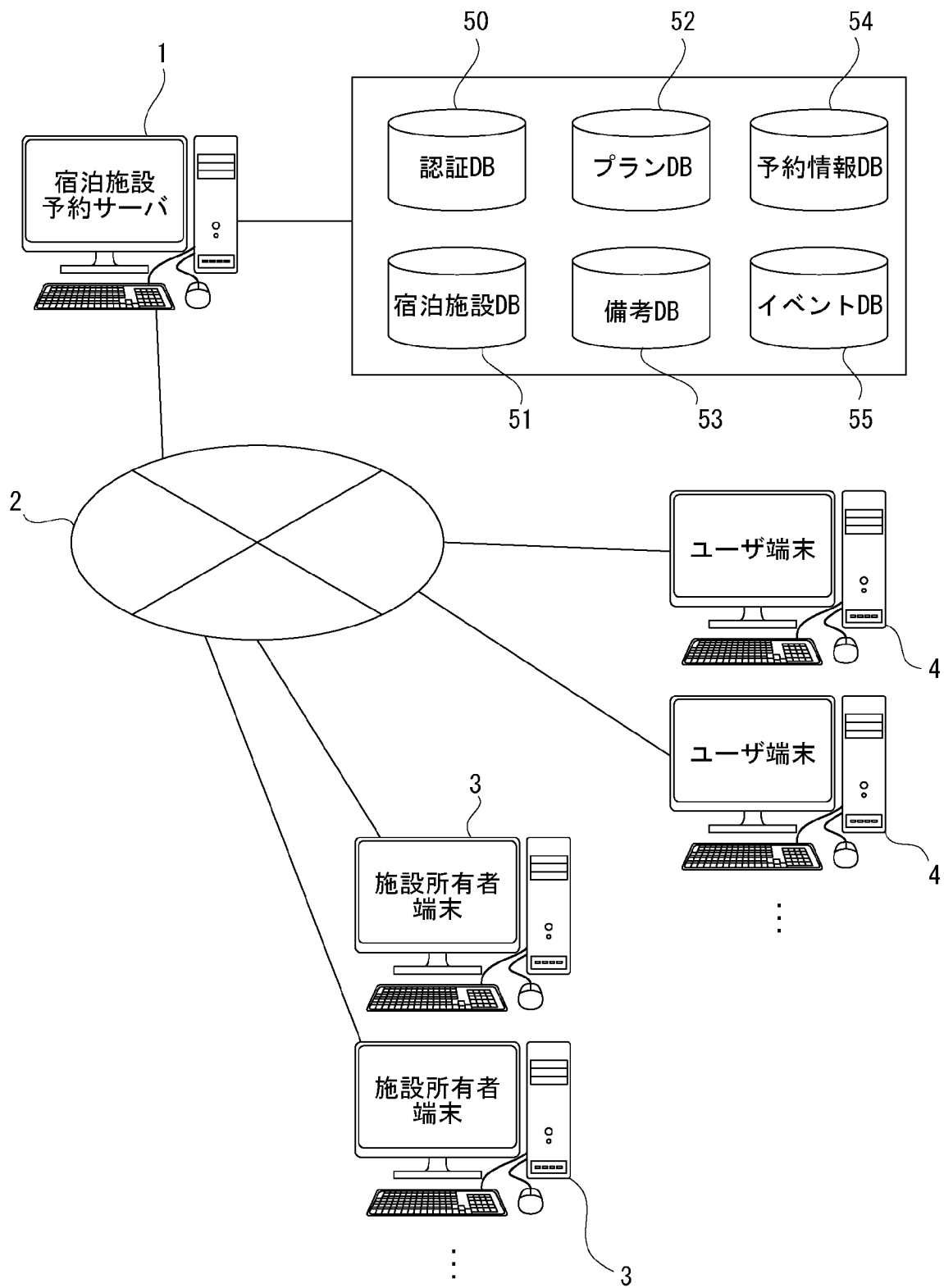
前記プランの前記利用日の自動延長の設定を受け付ける入力受付手順と、

自動延長有りとされたプランが自動延長無しとされたプランよりも低い優先度となるように優先度情報を前記プランに設定する手順と、

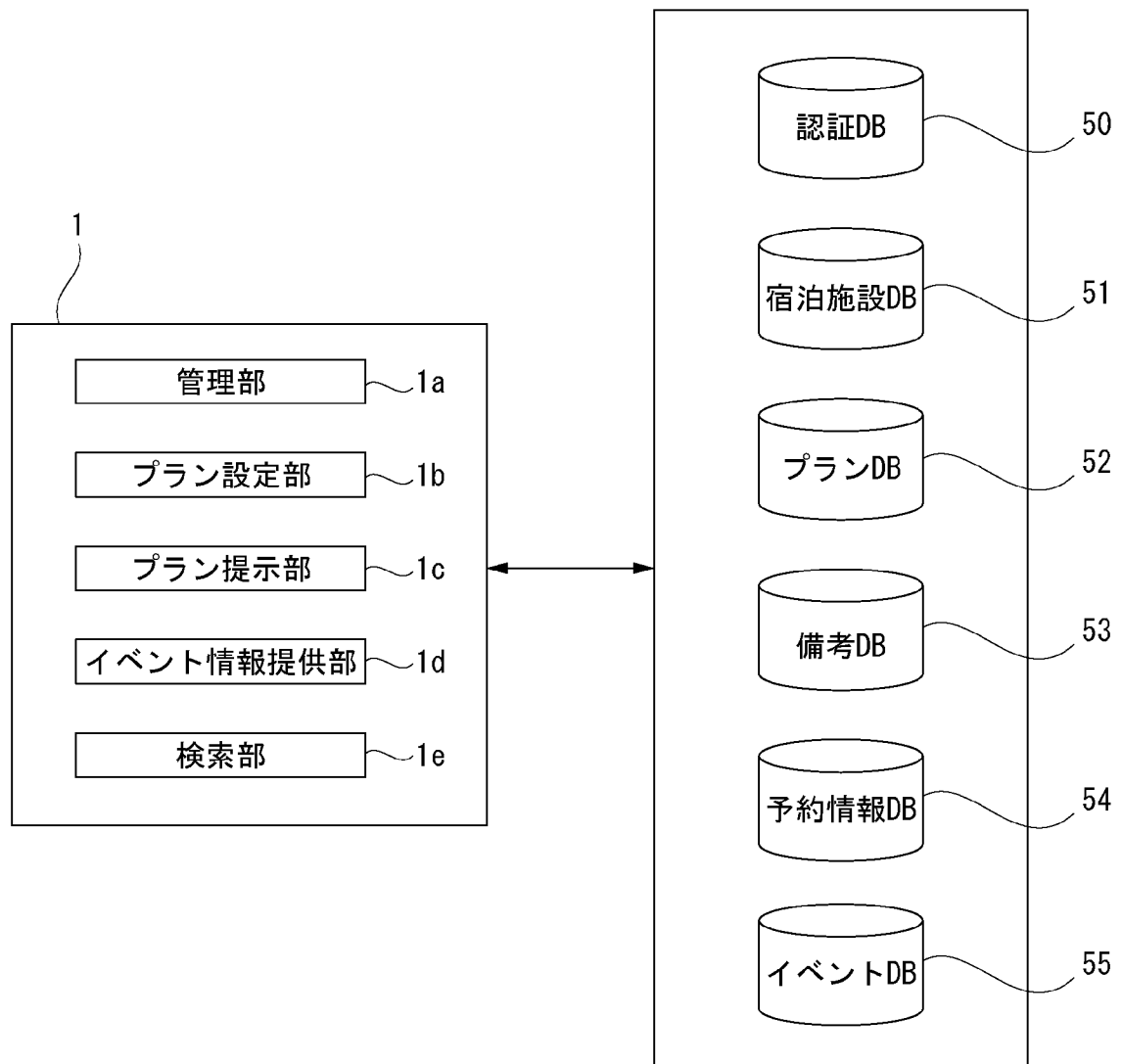
前記サービス提供対象及び前記利用日が重複するプランについて前記優先度情報に基づいてプランを提示するプラン提示手順とを

情報処理装置に実行させるプログラムを記憶した記憶媒体。

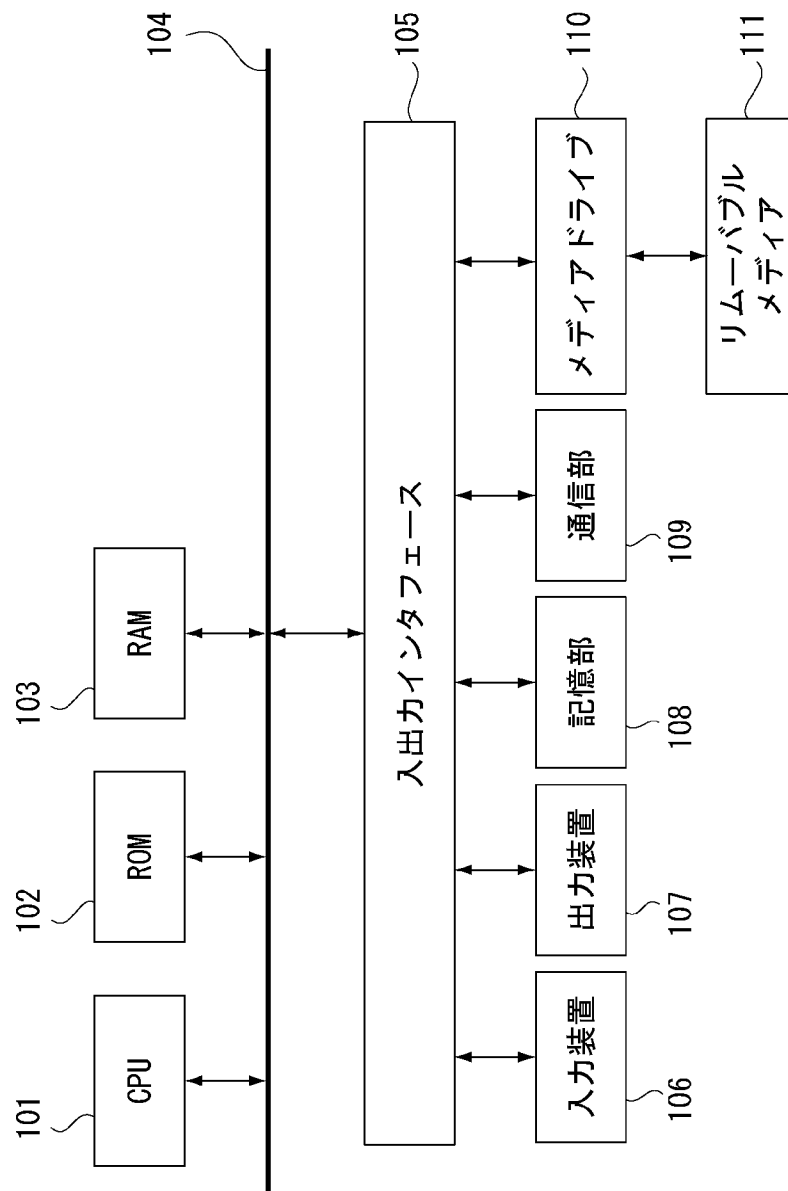
[図1]



[図2]



[図3]



[図4]

認証DB 50

登録種別	識別ID	パスワード	カード情報	利用履歴
施設所有者 ユーザ ⋮	OID0001 UID0001 ⋮	***** ***** ⋮	⋮	⋮

[図5]

宿泊施設DB 51

施設ID	施設所有者ID	所在地	部屋情報			
			部屋タイプID	人数	部屋様式	客室数
SID0001	OID0001	東京都〇〇区××町123	RID0001 RID0002	2〜3 5〜7	和 和	12 4
SID0002 ⋮	OID0003 ⋮	北海道□□市△△町456 ⋮	RID0003 ⋮	2 ⋮	洋 ⋮	22 ⋮

プランDB 52

[illegible]

[図7]

備考DB 53

備考ID	備考内容
BID0001	食事付き、禁煙、レイトチェックアウト
BID0002	食事付き、禁煙
BID0003	食事付き、〇〇駅までの送迎付き
⋮	⋮

[図8]

予約DB 54

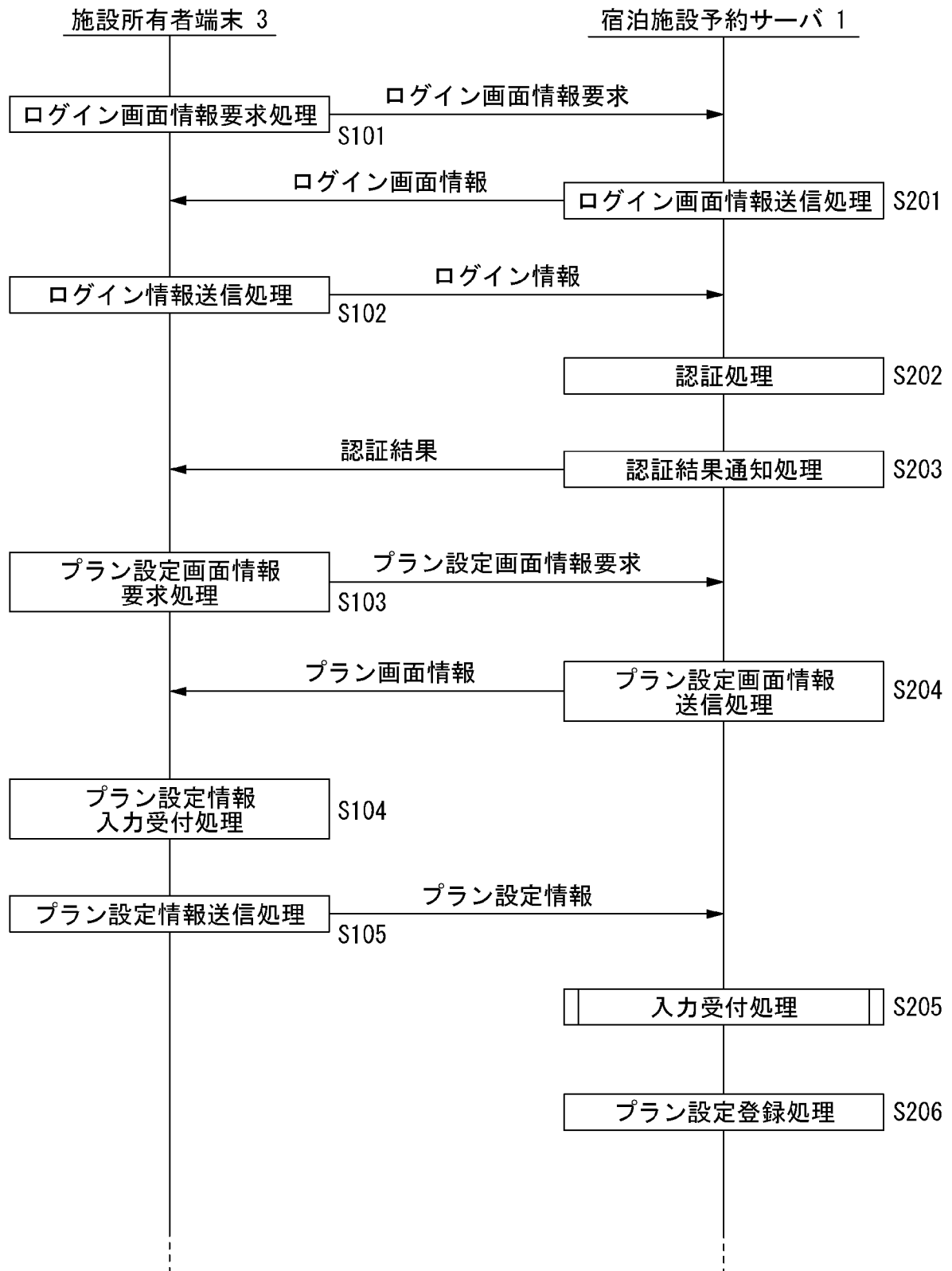
予約ID	プランID	予約客室数	利用日	ユーザID
YID0001	PID0001	1	2月20日、21日	UID0001
YID0002	PID0002	1	2月16日～21日	UID0102
YID0003	—	4	5月 2日～ 4日	UID0012
YID0004	PID0004	2	4月24日、25日	UID0419
YID0005	PID0001	1	2月27日、28日	UID0180
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

[図9]

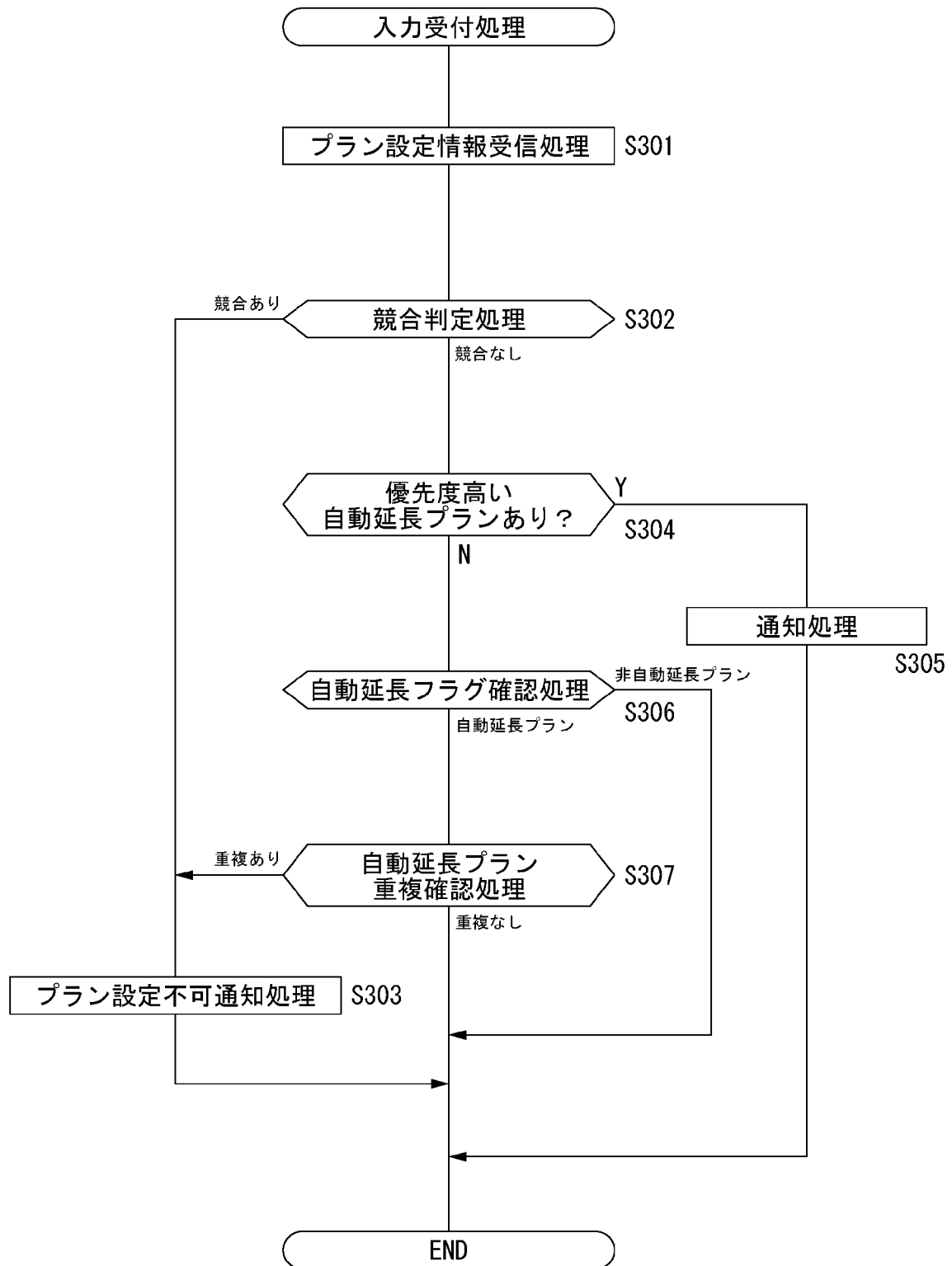
イベントDB 55

イベントID	イベント名	開催地	開催日時	施設ID
EID0001	〇〇川花火大会	△△県■町1-2-3	2015年7月4日	SID0021, SID0048, SID0049, ...
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

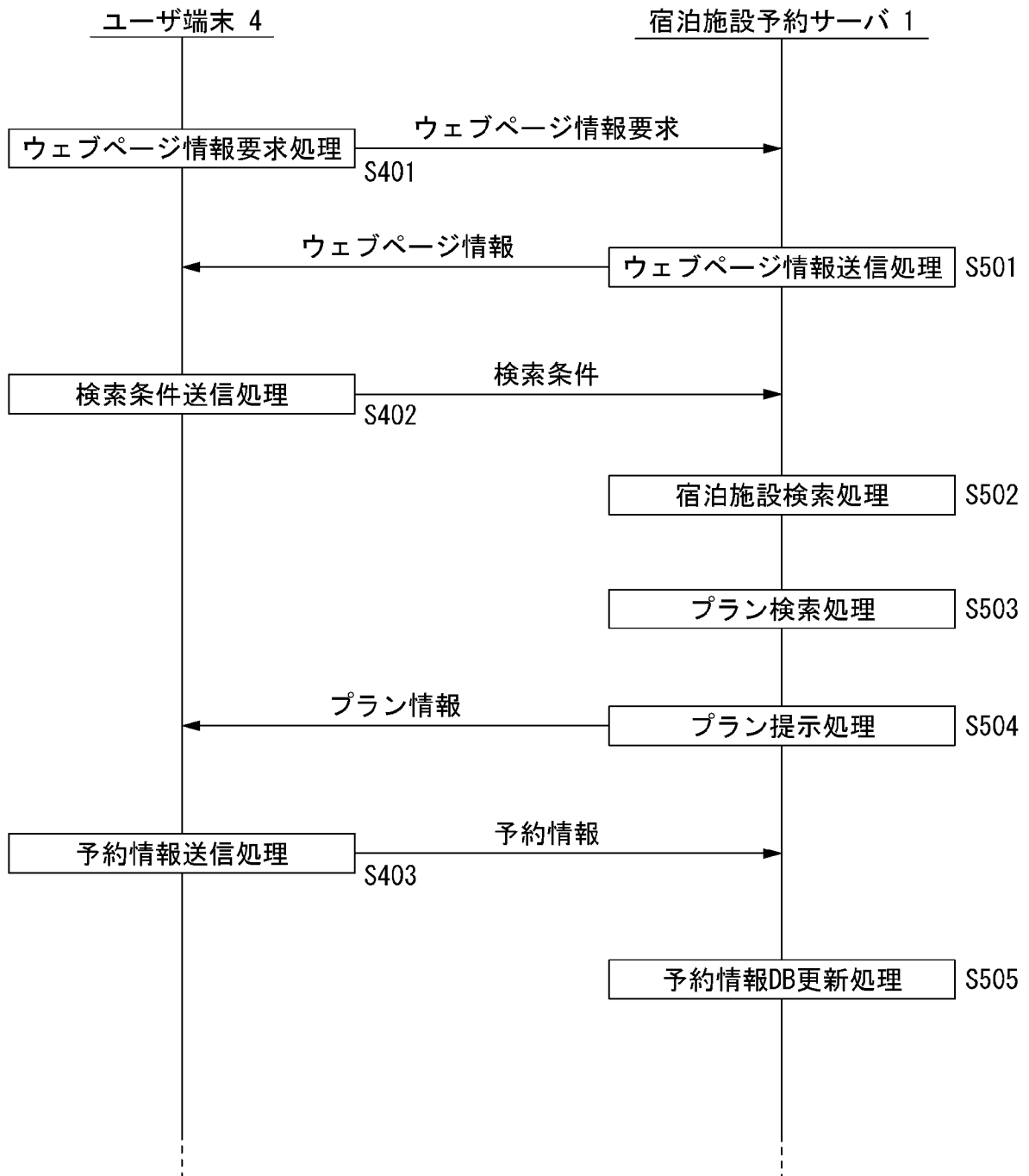
[図10]



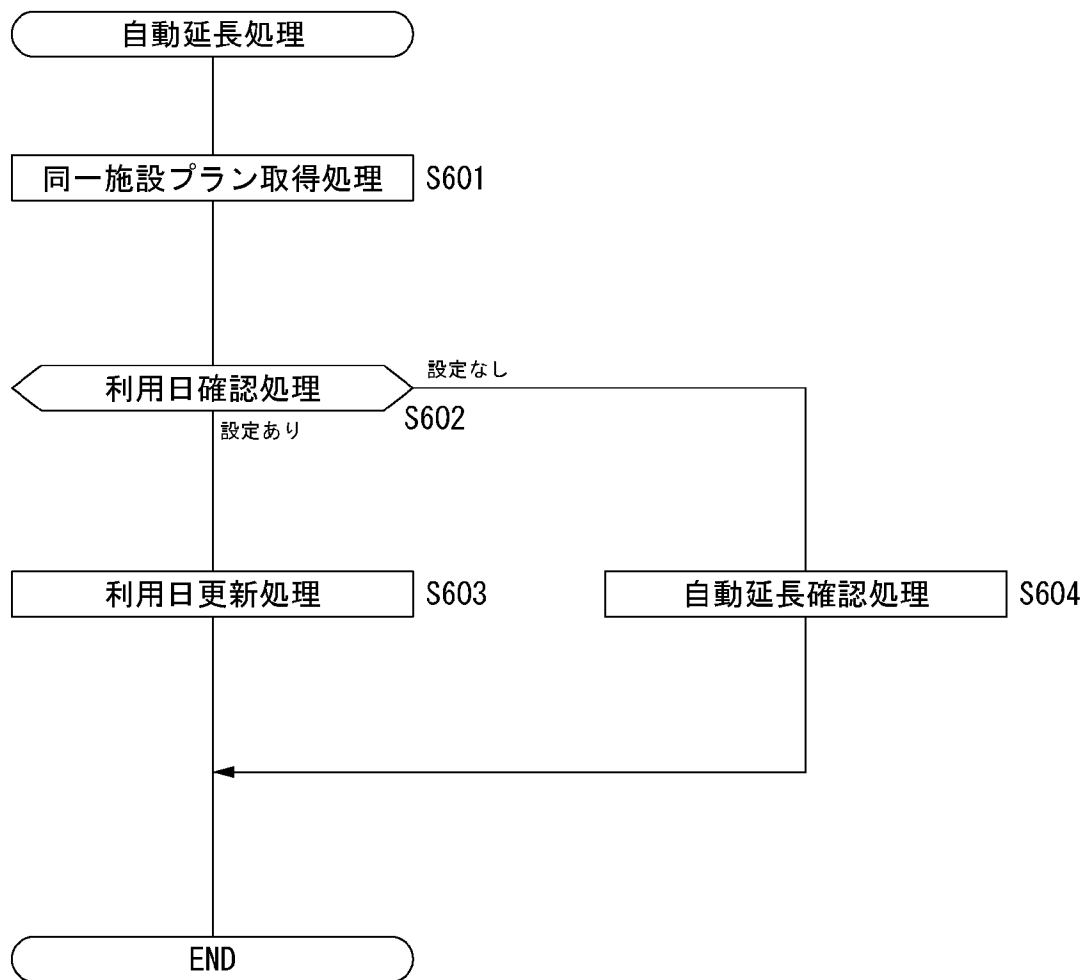
[図11]



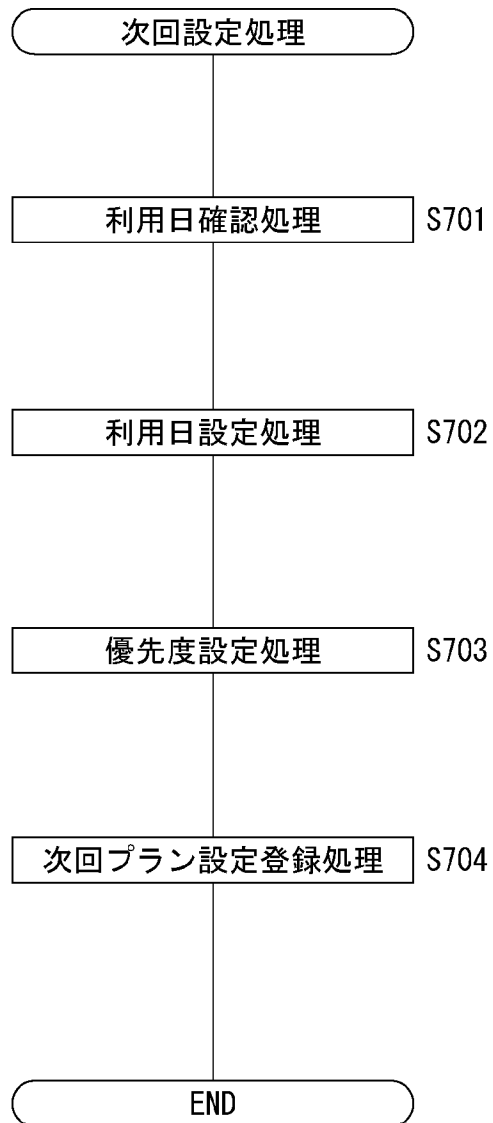
[図12]



[図13]



[図14]



[図15]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/059957

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q50/14(2012.01) i, G06Q10/02(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q50/14, G06Q10/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2003-150680 A (Sharp Corp.), 23 May 2003 (23.05.2003), paragraph [0008] (Family: none)	1-11
A	JP 2009-251821 A (Toshiba Corp.), 29 October 2009 (29.10.2009), paragraphs [0007] to [0016] (Family: none)	1-11

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07 May 2015 (07.05.15)

Date of mailing of the international search report
19 May 2015 (19.05.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q50/14(2012.01)i, G06Q10/02(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q50/14, G06Q10/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 5 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 5 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 5 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2003-150680 A（シャープ株式会社） 2003.05.23, 段落 8（ファミリーなし）	1 - 1 1
A	JP 2009-251821 A（株式会社東芝） 2009.10.29, 段落 7-16（ファミリーなし）	1 - 1 1

☐ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

0 7 . 0 5 . 2 0 1 5

国際調査報告の発送日

1 9 . 0 5 . 2 0 1 5

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

梅岡 信幸

5 L

9 0 7 5

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2